

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	食品衛生監視等事業	46,751	△ 107,325	45,764	△ 112,262	987	4,937	○	
2	食品衛生啓発事業	4,870	4,870	5,294	5,294	△ 424	△ 424	○	
3	食品専門監視班事業	6,465	6,465	4,314	4,314	2,151	2,151	○	○
4	中央卸売市場本場 食品衛生検査所費	34,775	34,770	33,904	33,902	871	868	○	
5	食の安全 強化対策事業	81,882	81,882	80,016	80,016	1,866	1,866	○	
6	食品の放射性物質 検査事業	9,972	0	10,169	0	△ 197	0		
7	食品の適正表示推進 事業	2,601	2,601	2,203	2,203	398	398	○	
8	HACCP導入支援事 業	11,031	11,031	1,599	1,599	9,432	9,432	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	198,347	34,294	183,263	15,066	15,084	19,228		



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
<b>食品衛生監視等事業</b>

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料・他	市債	一般財源
31年度	46,751	1,530		152,546		△ 107,325
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	45,764	1,530		156,496		△ 112,262
増△減	987	0	0	△ 3,950	0	4,937

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	38,778	37,862	28,308
算 市債+一般財源	△ 100,987	△ 111,868	△ 136,158
決 事業費	35,491	34,733	27,276
算 市債+一般財源	△ 88,974	△ 95,900	△ 116,533

歳出	32年度	33年度
予 事業費	29,710	29,710
算 市債+一般財源	△ 124,323	△ 124,323

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

市民の食の安全安心を確保するため、食品衛生法等の規定に基づき、食品関係営業施設への監視指導や食品の抜き取り検査等を実施します。

2 31年度実施内容

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| (1) 食品関係営業の許認可等   | (6) カネミ油症健康実態調査                  |
| (2) 食品関係営業施設の監視指導 | (7) 食品衛生指導員による巡回指導の補助            |
| (3) 食品等の収去検査      | (8) 生活衛生業務システムの運用                |
| (4) 違反食品等の発見・措置   | (9) ノロウイルス食中毒対策周知・啓発事業に伴う巡回指導の委託 |
| (5) 食中毒の予防        |                                  |

【実績の推移・今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
営業施設数	77,335	78,250	79,375	80,841	79,000	79,000	79,000
監視指導件数	42,751	48,544	46,347	50,715	41,000	46,000	46,000
営業許可等申請件数	9,440	9,219	9,705	10,814	12,094	11,658	11,689
食中毒							
発生件数	51	52	37	40	43	43	43
患者数	332	791	293	304	463	463	463
食品等収去検体数	5,249	4,821	4,113	4,497	4,470	4,275	4,275
試験検査項目数	73,885	77,724	70,268	71,309	72,000	72,000	72,000
違反検体数	82	55	123	72	70	70	70
行政処分件数	39	46	44	39	43	43	43
苦情処理件数	806	976	788	791	1,000	1,000	1,000

2 食品衛生推進事業

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
経費	961,405	884,669	813,240	765,840	1,300,000	1,300,000	1,300,000
食品衛生指導員数	621	642	606	625	624	624	624
巡回指導施設数	2,754	2,521	2,286	2,128	3,100	3,100	3,100

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
嘱託員経費	17,025	12,735	4,290	嘱託員用人件費の増
監視等事業費	20,239	19,275	964	チラシ作成、郵送料の増
カネミ油症健康実態調査費	1,530	1,530	0	
食品衛生推進事業	1,300	1,300	0	
生活衛生業務システム運用費	6,657	10,924	△ 4,267	仮想化基盤移行終了による減
HACCP導入支援事業費	0	0	0	HACCP導入支援事業費に移行
合計	46,751	45,764	987	

【事業開始年度】

昭和31年

【根拠法令】

食品衛生法(同法施行令、規則)・感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律・食品表示法・消費者安全法・神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例・神奈川県魚介類行商等に関する条例・食品衛生法に基づく営業施設の基準に関する条例・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例・カネミ油症患者に関する施策の推進に関する基本的な指針

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	牛頭 文雄	有竹 義男	山口 恵理

(健康福祉局一)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目 食品衛生啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,870	0	0			0	4,870
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,294						5,294
増△減	△ 424	0	0	0	0	0	△ 424

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	3,548	4,509	5,842
算市債+一般財源	3,548	4,509	5,842
決事業費	5,033	4,570	5,029
算市債+一般財源	5,033	4,570	5,029

歳出	32年度	33年度
予事業費	4,870	4,870
算市債+一般財源	4,870	4,870

方針に関する決裁種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 目的

正確な情報の迅速な発信や様々な啓発活動の実施により、食品関係事業者の自主衛生管理を推進するとともに、市民の衛生知識の向上を図り、家庭等における食中毒発生を防止します。  
また、附属機関での事業の検討結果や市民意見を施策に反映するとともに、リスクコミュニケーションを推進します。

2 31年度実施内容

- ① 食の安全・安心推進横浜会議の開催
- ② シンポジウム等の開催
- ③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定
- ④ 市民を対象とした『食中毒予防キャンペーン』の開催
- ⑤ 「食中毒予防」啓発事業の実施

【実績の推移・今後見込み】

① 食の安全・安心推進横浜会議の開催

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
開催回数	4	5	5	5	5	5	5

② シンポジウム等の開催

開催実績	開催回数	参加者数
	2	248
	1	172
	1	133
	1	143
	1	250
	1	250
	1	250

③ 食品衛生表彰及び秀級施設の認定

食品衛生表彰受賞数	40	38	30	39	40	40	40
食品衛生秀級施設数	562	565	535	526	600	600	600

④ 市民のための食品衛生指導「食中毒予防キャンペーン」

横浜市負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
総事業費	5,228	5,208	5,186	5,186	5,500	5,500	5,500
参加者	14,434	24,160	22,852	17,220	21,000	21,000	21,000

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
① 食の安全・安心推進横浜会議	1,060	1,054	6	実績に基づく増
② シンポジウム等	252	238	14	実績に基づく増
③ 食品衛生表彰等	433	433	0	
④ ⑤ 食中毒予防キャンペーン、啓発冊子等	3,125	3,569	△ 444	実施内容の変更による減
合計	4,870	5,294	△ 424	

【事業スケジュール及び事業開始年度】

- ① 食の安全・安心推進横浜会議 6月、12月、3月 平成24年度 ※前身の横浜市食の安全懇話会は平成15年度に設置  
リスクコミュニケーション部会 年2回
- ② シンポジウム 8月～11月 平成15年度
- ③ 食品衛生表彰のつどい 1月 昭和37年度
- ④ 食中毒予防キャンペーン 7月～11月 昭和57年度

【根拠法令】

- ・食品安全基本法、食品衛生法（同法施行令、規則）
- ・横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例
- ・消費者安全法
- ・食品表示法
- ・横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	牛頭 文雄	有竹 義男	城所 祐里

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名	
7款 7項 1目	食品専門監視班事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,465						6,465
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,314						4,314
増△減	2,151	0	0	0	0	0	2,151

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,573	4,720	4,479
算 市債+一般財源	3,573	4,720	4,479
決 事業費	3,984	4,011	3,492
算 市債+一般財源	3,984	4,011	3,492

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,465	4,586
算 市債+一般財源	6,465	4,586

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ○ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的  
食品の製造、加工、流通等の技術の高度化や輸入食品の増加に伴い、多種多様な食品が様々な流通形態で販売されています。これら食をめぐる大きな環境の変化に伴い、高度な食品衛生の専門知識が必要となります。また、31年度以降には、TICAD、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>、東京2020オリンピック・パラリンピックが横浜会場で開催されます。そこで、大規模食品製造業への監視指導や大規模国際イベントにおける衛生対策を目的として、食の安全確保を推進します。
- 31年度実施内容  
(1)大規模食品製造施設、大量調理施設に対する監視指導  
(2)広域流通食品、市内製造品の収去検査  
(3)大規模食中毒、重大な違反事例時の区への調査協力・応援  
(4)食品事業者による自主衛生管理推進のための助言・指導  
(5)食品衛生に関する最新の知見についての調査・検証  
(6)国際イベント、国際会議等における提供食品の監視指導及び収去検査

【実績の推移・今後見込み】

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
監視指導件数	823	746	723	821	1,000	1,000	1,000
収去・買取検体数	930	1,112	865	873	900	900	900
フキトリ検査等の検体数	338	328	492	224	300	800	800
違反発見数	22	16	34	23	20	20	20

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
イベントの衛生対策 (ラグビーワールドカップ2019 <sup>TM</sup> 関連)	1,333	0	1,333	イベント対策に伴う増
イベントの衛生対策 (TICAD関連)	546	0	546	イベント対策に伴う増
運営経費	918	694	224	温度計校正等に伴う増
監視車両運営費	3,668	3,620	48	リースアップに伴う修繕費増
合計	6,465	4,314	2,151	

【事業スケジュール】

監視指導計画に基づく、監視指導及び収去検査の実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

食品衛生法 (同法施行令、施行規則)、横浜市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例  
食品表示法

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	成瀬 圭介	成瀬 圭介

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 健康福祉局 本場食品衛生検査所 ]

事業名	
7 款 7 項 1 目	中央卸売市場本場食品衛生検査所費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度事業評価書番号	7-7-15
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	34,775			5		34,770
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	33,904			2		33,902
増△減	871	0	0	3	0	868

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	36,489	41,913	36,615
市債+一般財源	36,487	41,911	36,613
決 算 事業費	37,504	37,748	30,807
市債+一般財源	37,501	37,711	30,796

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	34,775	34,775
市債+一般財源	34,770	34,770

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市場流通食品の抜取検査を行い違反不良食品の発見・排除をするとともに、市場の食品関係事業者に対する監視指導及び衛生教育等を行い、食品の衛生的取扱いの向上や食品事故の防止を推進します。  
また、市場開設者（経済局）及び市場関係団体と連携して、食品の検査結果や衛生管理の重要性などを市民に対し情報提供します。  
なお、横浜南部市場は中央卸売市場本場の市場外指定保管場所・市場外施設として使用され、引き続き一定の荷の流通があるため、本場食品衛生検査所において、抜取検査及び監視指導を継続して実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

(27年度分からは本場と南部市場の合計)

区 分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
営業施設数*	304	528	542	533	550	550	550
監視件数	7,449	14,370	13,345	14,418	13,500	13,500	13,500
検査実施検体数**	1,780	2,353	1,921	2,139	2,350	2,350	2,350
検査項目数***	37,462	41,372	40,017	39,534	43,000	43,000	43,000

\*営業施設数は、営業許可施設及び届出施設数の合計。

\*\*本場で抜取した検体数と、区福祉保健センター・食品専門監視班が市内で収去した持ち込み検体数の合計

\*\*\*本場食品衛生検査所で検査をした検査項目数

【 参考 南部市場実績 】

区 分	26年度実績
営業施設数*	204
監視件数	8,702
検査実施検体数**	1,502
検査項目数***	8,297

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差 引	説 明
検査及び監視業務費	23,079	22,428	651	手数料の増、使用料の増
管理運営費	10,858	10,543	315	排気設備修繕委託料の増
横浜南部市場検査及び監視業務費	838	933	△95	車両車検費の減
合 計	34,775	33,904	871	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和45年

【 根拠法令 】

食品衛生法、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、魚介類行商等に関する条例  
消費者安全法、食品表示法  
神奈川県食の安全・安心の確保推進条例

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	中央卸売市場本場食品衛生検査所
	鳥海 正次	太田 嘉	本田 勝久

( 健康福祉局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目
食の安全強化対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	81,882						81,882
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	80,016						80,016
増△減	1,866	0	0	0	0	0	1,866

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	82,969	76,386	81,205
算 市債+一般財源	82,969	76,386	81,205
決 事業費	75,065	69,921	76,040
算 市債+一般財源	75,065	69,921	76,040

歳出	32年度	33年度
予 事業費	82,295	82,295
算 市債+一般財源	82,295	82,295

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要  
食品に関する事故や違反は後を絶たず、毎年のように新しい課題が生じています。また、市民の食の安全安心に対する関心は高いため、検査体制を整備し、計画的に検査を実施するとともに、違反食品発見時等の迅速な対応に努めます。

2 31年度実施内容  
横浜市保健所における健康危機管理対策強化事業として位置付け、市民の食の安全安心の確保に向けた取組を強化、推進します。

① カンピロバクター、0157等食中毒予防対策  
② 残留農薬検査  
③ 動物用医薬品検査  
④ ノロウイルス食中毒予防対策  
⑤ アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査  
⑥ 魚介類の新たな寄生虫に対する検査  
⑦ カビ毒に対する検査  
⑧ 食品苦情等対応検査

【実績の推移・今後見込み】 検査検体数

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
カンピロバクター、0157等	140	166	140	110	110	110	110
残留農薬	287	293	270	275	240	240	240
動物用医薬品	200	418	435	200	200	200	200
ノロウイルス	69	70	43	44	43	43	43
アレルギー食品	134	185	183	183	180	180	180
遺伝子組換え食品	60	60	30	30	30	30	30
魚介類の新たな寄生虫	25	22	21	21	20	20	20
カビ毒		10	10	10	30	30	30
苦情食品 (苦情届出件数)	806	976	788	791	1,000	1,000	1,000

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
①カンピロバクター、0157等食中毒予防対策事業	2,091	2,636	△ 545	機器再リースによる減
②残留農薬検査事業	45,828	42,193	3,635	機器更新に伴う増
③動物用医薬品検査事業	18,697	18,414	283	消費税増税に伴う増
④ノロウイルス食中毒予防対策事業	2,062	2,192	△ 130	契約の見直しによる減
⑤アレルギー食品、遺伝子組換え食品検査事業	8,089	8,122	△ 33	同等性確認検体減少による減
⑥魚介類の新たな寄生虫に対する検査事業	895	1,274	△ 379	検査試薬の値上げによる増
⑦カビ毒に対する検査事業	2,287	3,414	△ 1,127	実績による減
⑧食品苦情等対応事業	1,933	1,771	162	検査単価及び消費税増による増
合計	81,882	80,016	1,866	

【事業スケジュール】 通年

【事業開始年度】 平成20年度

【根拠法令】  
食品衛生法、食品表示法、消費者安全法、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【根拠とするデータ等】  
平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	剣持 宏樹

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目 食品の放射性物質検査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	9,972			9,972		0	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,169	0	0	10,169	0	0	
増△減	△ 197	0	0	△ 197	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	27,062	19,711	13,064
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	17,702	11,667	11,260
算 市債+一般財源	-6,369	-7,825	3,426

歳出	32年度	33年度
予 事業費	9,972	9,972
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
 有 (放射線対策本部会議) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所での事故を受け、本市では平成23年度から検査体制を整備し食品の放射性物質検査を開始しました。

平成29年度は、全国の各自治体で30万件以上の食品の放射性物質検査を実施し、平成30年度においても7万件以上を検査していますが、基準値を超過している品目は山菜類やキノコ、野生鳥獣類、淡水魚等一部の食品に限定されています。また、原子力災害対策本部から示された「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(最終改正：平成30年3月23日)においても、検査対象品目等が見直されました。

このような状況から、本市では全国の検出状況をふまえ、子どもが喫食する乳児用食品や牛乳及び飼養管理の難しい水産物を中心とした検査計画を策定し、さまざまな流通段階における食品の検査を実施することで食品の安心と安全を確保します。

2 31年度実施内容

検査計画に基づき検査を実施し、検査結果をホームページ等により公表します。

【実績の推移・今後見込み】

検査検体数

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
市内流通食品等検査事業	1,407	1,087	754	729	656	631	631
食肉市場での牛の検査事業	13,064	13,112	11,718	10,345	12,631	11,725	11,725

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
食品の新たな基準値に対応する機器整備事業	5,751	5,988	△ 237	検査機器の維持にかかる費用の減
市内流通食品等検査事業		2,816		単価及び検査検体数の減
食肉市場での牛の検査事業		1,365		委託業務費の単価見直しによる増
合計	9,972	10,169	△ 197	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

食品衛生法、原子力災害対策特別措置法

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係
	牛頭 文雄	中条 圭伺	日田 まりこ

(健康福祉局 - )



(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目 食品の適正表示推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,601						2,601
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,203						2,203
増△減	398	0	0	0	0	0	398

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	3,328	2,481
算 市債+一般財源	0	3,328	2,481
決算 事業費	0	778	1,311
算 市債+一般財源	0	778	1,311

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

食品の原材料・原産地の偽装表示を防止し、市民の表示に対する信頼を守るため、食品販売店等での品質表示の監視体制を整備し、監視を実施します。

また、食品表示法の施行に伴う、表示対象食品の拡大、栄養成分表示の義務化、全ての食品に原料原産地表示が義務化されるなど、事業者の遵守すべき基準が増大することから、事業者に対し表示方法の周知・啓発を行い、新たな基準の定着を図ります。

さらに、市民の健康的な食生活支援のため、栄養成分表示の試験検査による科学的な調査を実施します。  
これら食品表示法に関する事業の実施を通じて不適切な表示の食品を排除していきます。

2 31年度実施内容

- (1) 食品販売店舗に対する立入検査
- (2) 産地偽装表示等の調査、公表
- (3) 講習会等を通じた食品関連事業者等に対する食品表示法の啓発
- (4) 栄養成分表示の収去検査

【実績の推移・今後見込み】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
施設立入件数	770	773	770	770	770
講習会実施回数	8	9	8	8	8
栄養成分表示検査検体数			0	20	30

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
運営経費	1,044	1,227	△183	実績に基づく減
立入検査車両運営費	618	567	51	車検実施等による増
食品表示啓発費	323	409	△86	事業の見直しによる減
栄養成分表示検査事業費	616	0	616	検査事業の開始による増
合計	2,601	2,203	398	

【事業スケジュール】

市内事業者の施設に年間を通じて立入を実施  
偽装表示疑い事案発生時の調査、公表 (随時)  
栄養成分表示の収去検査を実施 (通年)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

食品表示法  
食品表示法第十五条の規定による権限の委任等に関する政令  
消費者安全法

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品監視係食品表示担当
	牛頭 文雄	鈴木 敦郎	鈴木 敦郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食品衛生課]

事業名
7款 7項 1目 HACCP導入支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	7-7-1 4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料・他		市債	一般財源
31年度	11,031					0	11,031
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,599						1,599
増△減	9,432	0	0	0	0	0	9,432

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	11,031	11,031
算 市債+一般財源	11,031	11,031

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

食品衛生法の改正により、平成33年までに飲食店を含む原則全ての食品等事業者に対し、衛生管理の国際標準であるHACCPが制度化されます。市内約75,000件の食品等事業者に周知および導入指導を行う必要があります。また、HACCPによる衛生管理に関する技術的支援を実施し、より安全な食品の調理・製造につながるよう指導することにより食中毒発生を防止します。

2 31年度実施内容

- (1) HACCP制度化の周知・啓発
- (2) HACCP導入確認
- (3) HACCP導入に関する技術的支援

【実績の推移・今後見込み】

1 食品衛生監視事業

区分	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
許可施設数	48,396	48,396	48,396	48,396
HACCP導入指導件数	606	3,000	9,600	9,600

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
運営経費	530	628	△ 98	HACCP導入支援事業に係る事務
HACCP周知・啓発	3,925	625	3,300	HACCP周知用印刷物等作成、配布
HACCP導入確認	5,629	0	5,629	指導用リーフレット、点検票等作成、配布
HACCP導入支援(基準A)	947	346	601	HACCP導入支援事業(基準A)に使用する機器等の購入
合計	11,031	1,599	9,432	

【事業スケジュール】

HACCP周知、啓発、導入確認(通年)  
HACCP導入に関する技術的支援(通年)

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

食品衛生法(同法施行令、規則)・食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例(同条例施行規則、事務取扱要綱)

【根拠とするデータ等】

平成30年度横浜市食品衛生監視指導計画、平成29年度横浜市食品衛生監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	牛頭 文雄	瀬戸 理恵	原 崇

(健康福祉局)